

2023年2月7日

東洋建設株式会社の株主の皆様へ

Yamauchi No.10 Family Office

最高投資責任者 村上 皓亮

新たな対応方針¹についてのアップデート

株主の皆様の日下の関心事項は、

東洋建設の経営が、形だけでなく、真摯に、

「株主価値の最大化のためになされているか」

「長期的な企業価値向上を果たし、成長を実現するためになされているか」

にあると理解しております。

また、現経営陣が上場を維持したまま事業継続した場合には、

数年かけても PBR1 倍（1 株約 725 円に相当）を超える株式価値の実現は困難である

との趣旨の説明を行っている中、

株主の皆様からすると、

上場維持したまま事業継続をした場合の株式価値を明らかに上回る

1 株 1000 円での公開買付けが開始されるのかどうか、

も同じく目下の関心事項であると思います。

1月23日付けの公表文（「東洋建設株式会社に関する当社らの新たな対応方針について」）にてお示したとおり、東洋建設は、自らは当社買収提案を上回る企業価値向上策を打ち出すことができない中で、実務上異例の長期間といえる250日にも亘る当社買収提案に関する協議において、

- (ア) 東洋建設の代表取締役及び事務局が、「海洋土木事業を営んでいる企業（マリコン）以外が東洋建設を非上場化した場合、公共事業の受注が得られなくなり、東洋建設の事業が立ち行かなくなる」という根拠のない主張（「基盤崩壊論」）に基づき、非上場化を前提とする提案であれば賛同できないとの話に終始し、当社及び他の買い手の買収提案の検討を行っていなかったという重大な瑕疵に加え、東洋建設の代表取締役が機関決定も経ないままに、当社買収提案には賛同できない旨の結論を記した書簡を当社代表に手交し、他方では、東洋建設の事務局が基盤崩壊論は公にできないことから別の理由を作り出さなくてはならないなどと発言するといった、上場会社として、全く受け入れ難い事態が生じていること、
- (イ) 東洋建設の取締役会及び各監査役が、上記のような東洋建設の取締役を含む事務局らの一連の不適切な対応をコントロールできないというコーポレートガバナンス上の重大な瑕疵も露呈するに至り、一般株主から経営を付託された取締役会として、株主から期待されている責務を果たせないお手盛りの不健全な体制となっています。

¹ 株主の皆様宛てに1月23日付けで公表した「東洋建設株式会社に関する当社らの新たな対応方針について」
(<https://prtimes.jp/a/?f=d71768-20230123-37ed4259a9cc2c4a2113376752c52dc1.pdf>) をご参照下さい。

以上に鑑み、私たち YFO は、本年の定時株主総会にて、**東洋建設の取締役会及び監査役を再編することにより、私たちの推薦する取締役及び監査役を中心に健全なガバナンス体制を構築し、東洋建設の企業価値向上策を自身にしっかりと考えることができる**とともに、当社買収提案を含む対抗買収提案を真摯に検討していただける体制とすることを提案いたします。これは、当社買収提案に対する賛同表明をさせること自体を目的とするものではなく、その真摯な検討を実現することを目的とするものであり、当社が推薦する取締役（なお、YFO の地位を兼任するなど利益相反のある者は除きます。）が中心となり、当社買収提案を含む対抗買収提案の是非を判断することを前提としています。

私たちの推薦する全取締役が選任された際には、再編された取締役会により当社を含む対抗買収提案を真摯に検討していただくことにより、以下のことが実現される健全なガバナンス体制となることを約束します。

- ① **真実味にも合理性にも欠ける基盤崩壊論に終始するのではなく、当社買収提案を含む対抗買収提案を真摯に検討する体制を構築すること**
- ② 当社としては当社買収提案が最も東洋建設の株主価値及び企業価値に資すると考えておりますが、当社買収提案よりも、株主価値及び企業価値向上に資する魅力的な提案（具体的かつ実現可能な企業価値創出プランと共に、1株あたり1,000円以上の株主価値を実現する選択肢）が存するか否かの確認（いわゆるマーケットチェック）も**適正かつ公正に実施**すること
- ③ その上で、当社買収提案以上の長期的な企業価値及び株主価値の実現を可能とする他の選択肢（すなわち、具体的かつ実現可能な企業価値創出プランと共に、1株あたり1,000円以上の株主価値を実現する選択肢）がないのであれば、**1株あたり1,000円での当社買収提案に賛同し、応募推奨を行うことにより、株主から期待される責務を果たす**こと
- ④ また、「日本の沿岸を自然災害から守る」という社会的ミッションに込め続けるために将来に亘って守るべき経営姿勢及び事業運営は引き続き維持・継承しつつ、民間、新規事業領域における明確な成長戦略により長期的な企業価値を創出することで、従業員や主要取引先等を含む全ステークホルダーにとって良い経営を追求すること

なお、当社買収提案における企業価値向上策及び東洋建設とのこれまでの協議の詳細については、株主の皆様のご理解をいただけるよう、今後、さらに具体的な説明資料を公表して参ります。

（注）本書は、東洋建設の株主の皆様に対して、議決権の代理行使に関する委任状の勧誘等を行うものではなく、純粋に当社買収提案に係る情報提供を目的としたものです。

以 上

〈本件に関するお問い合わせ先〉

広報事務局

(PR エージェント：ボックスグローバル・ジャパン株式会社)

TEL: 03-6204-4337 担当田邊・久原

EMAIL: yfo.inquiry@voxglobalasia.com

(株主様窓口：Innisfree M&A Incorporated)

TEL (株主様窓口 (英語)) : +1-412-232-3651

TEL (金融機関・機関投資家様窓口 (英語)) : +44-7506-004-047

+1-212-750-5833